

システム ディ

(3804・JASDAQ スタンダード)

2015年1月26日

主力事業が収益を牽引、大幅な増収増益が続く見通し

アップデートレポート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
杉山 勝彦

主要指標 2015/01/22 現在

株 価	516 円
昨 年 来 高 値	969 円 (14/01/06)
昨 年 来 安 値	380 円 (14/05/19)
発行済株式数	3,249,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	1,676 百万円
予 想 配 当 (会 社)	3.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	61.61 円
実 績 P B R	1.12 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2014/03/05
アップデート	-

14年10月期業績は大幅増収増益を達成

学園向けに校務支援ソフトを供給するかたわら、フィットネスや体育施設向け管理ソフト、企業向け規程管理ソフト、など特定業務向けソフトの開発・販売を手がける。近年は公立の小中高校向けソフト、自治体向け公会計ソフトのクラウドサービスの普及に力を入れている。

14年10月期の通期業績は、前年度比11.6%の増収を達成、営業利益は同33.5%の大幅増益になった。注力中の公教育ソリューションや公会計ソリューションは期待外れに終わったが、主力の学園ソリューション、ウェルネスソリューションが好調に伸び収益増を牽引した。

15年10月期も主力事業の好調を軸に順調な増益を期待

今15年10月期も主力事業が着実に伸びる一方、公教育、公会計の新規2部門も黒字に転化する見通しで、システム ディでは、前年度比17.3%の増収を見込み、営業利益は同34.0%増と引き続き2ケタの増収増益を計画している。TIWも全部門の収益増が達成可能と期待されることから、前年度比18.8%の増収、同48.9%の営業増益を予想する。

学園、公教育分野では、ここにきて資金力がある規模の大きな大学や自治体と、財政規模の小さい中小あるいは地方の大学や自治体との投資格差が拡大しているが、マイクロソフトのクラウド基盤を使った主力ソフトのキャンパスプラン クラウド「キャンパスプラン for Azure」、B to B to C形態の新サービスとして保護者向け「アンシンサイト」の開設などを打ち出すなど、システムの幅と販売チャネルを広げることにより、ユーザーのさらなる取り込みと収益基盤の強化をめざす。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2013/10	通期	実 績	2,171	11.4	141	5.2倍	132	7.5倍	132	黒転	40.78
2014/10	通期	実 績	2,423	11.6	188	33.5	179	35.4	185	39.9	57.03
2015/10	通期	会 社 予 想 (2014年12月発表)	2,841	17.3	252	34.0	243	36.0	196	5.9	60.38
		アナリスト予想	2,880	18.8	280	48.9	270	50.8	200	8.1	61.61
2016/10	通期	アナリスト予想	3,050	5.9	410	46.4	400	48.1	270	35.0	83.18

14年10月期は大幅増収増益を達成

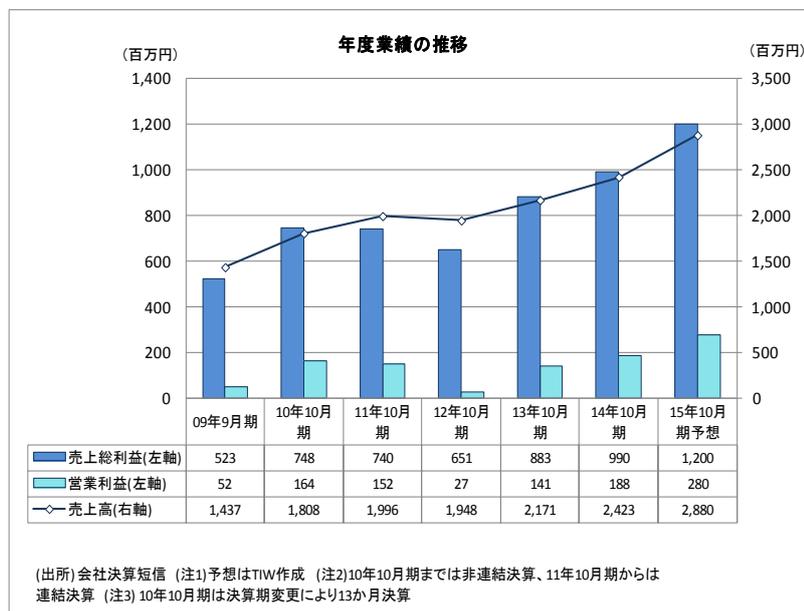
2014年10月期の通期業績は、売上高が前年度比11.6%増の24億23百万円、営業利益が同33.5%増の1億88百万円、経常利益が同35.4%増の1億79百万円と大幅な増収増益を達成、当期純利益も同39.9%増の1億85百万円へと増えた。

注力中の新規事業は、公教育ソリューションが赤字になったほか、公会計ソリューションの利益も想定を下回るなど計画に比べて未達に終わったものの、主力の学園ソリューションとウェルネス・ソリューションが好調に推移し、収益全体を押し上げた。「キャンパスプラン.NET Framework」などパッケージソフトの好調な販売を背景に、ユーザー数が13年10月期末の3,443件から14年10月期末は3,771件へと328件増加したことから、サポート収入、クラウド収入など利益率が高いランニング収入が増えた。このため、13年10月期に前年度比7.3ポイントも上昇した売上総利益率は14年10月期も40.9%へと一段と上昇した。

なお、14年10月期の当期純利益は経常利益を上回ったが、これは、13年10月期に発生した事務所移転費用がなくなったことと、税効果会計の見直しによるものである。

15年10月期は全事業が黒字見通し

15年10月期は引き続き主力事業の好調な伸びが期待できることからランニング収入の増加が見込めるほか、先行投資負担の減少などから公教育ソリューション、公会計事業ソリューションとも黒字を確保できる見通しで、会社側では、売上高28億41百万円(前年度比17.3%増)、営業利益2億52百万円(同34.0%増)と2ケタの増収増益を見込む。ただし、当期純利益は税負担が正常に戻るため、同5.9%増の1億96百万円と小幅増益に止まる見通し。TIWも全事業の収益増が達成可能とみており、売上高を前年度比18.8%増の28億80百万円、営業利益を同48.9%増の2億80百万円と予想する。



事業の現状と見通し(1)

各事業の現状と見通しは以下のとおりである。

学園ソリューション

校務支援ソフトウェアを供給する学園ソリューションについては、資金力に優れた大規模大学が投資を増やす一方、財政規模が小さい中小大学や地方大学は資金難に悩まされている。このため、システム ディでは、15年4月から変更になった学校法人の新会計基準に対応した「キャンパスプラン.NET Framework」Ver7.5の浸透を引き続き進め、とくに、有名大学におけるカスタマイズ・サービスを強化する一方、中小大学に対するクラウドシステムの販売を積極的に展開する方針。

クラウドシステム「キャンパスプラン クラウド」については、15年1月5日からマイクロソフト社のクラウド基盤「Microsoft Azure」を使い、「キャンパスプラン for Azure」を開始した。サーバー容量が大きいほか、その他のソフトウェアも利用できるメリットがある。また、ユーザーにとっても初期導入コストはもちろん管理コストの大幅な削減が可能で、セキュアな環境における安全な運用も期待できる。15年中にマイクロソフト社が30校、システム ディも50校の新規顧客の獲得をめざす。

他方、新たなサービスとしてB to B to Cの形態による保護者向けサービス「アンシンサイト」を開設する。これは、保護者が学校における子供の状況を知るためのサービスで、専用のポータルサイトを通じて、学生の成績や履修情報、授業への出席状況の確認、学校からの連絡などの情報を保護者に提供する。

ウェルネスソリューション

スポーツ・健康施設向けの会員管理システム「Hello」については、クラウド・サービスが主体で、すでに全出荷先の50%以上がクラウド化されている。このため、システム ディは、15年4月1日からB to B to Cのシステムとしてアンチエイジング・サービス「ウェルディ・クラウド」を開始する。これは利用者それぞれに合った運動プログラムを提案し、運動における姿勢や体組織などの測定を通じて、健康増進に対するプログラム全体の効果を検証するサービスで、大手のスポーツセンターからの要望が強く、普及が期待できそうである。

ソフトエンジニアリング

規程管理ソフトを軸とするソフトエンジニアリング事業は、199社・団体のユーザーのうち、クラウドを利用している企業・団体は60社と少ないが、今後は主力ユーザーの社会保険労務士に加えて、中小金融機関や大学・自治体の例規集、飲食店の接客マニュアルなどのクラウドを積極増販する方針。

事業の現状と見通し(2)

薬局システム

連結子会社の株式会社シンクが展開する保険薬局レセコンシステム、POSレジシステム、医薬品備蓄ネットワークシステム、薬歴情報電子システムは、新規開拓を進めているものの、薬局の廃業も多いためユーザーは伸び悩んでいる。しかし、利益はコンスタントに計上しており、安定事業として貢献度は高い。

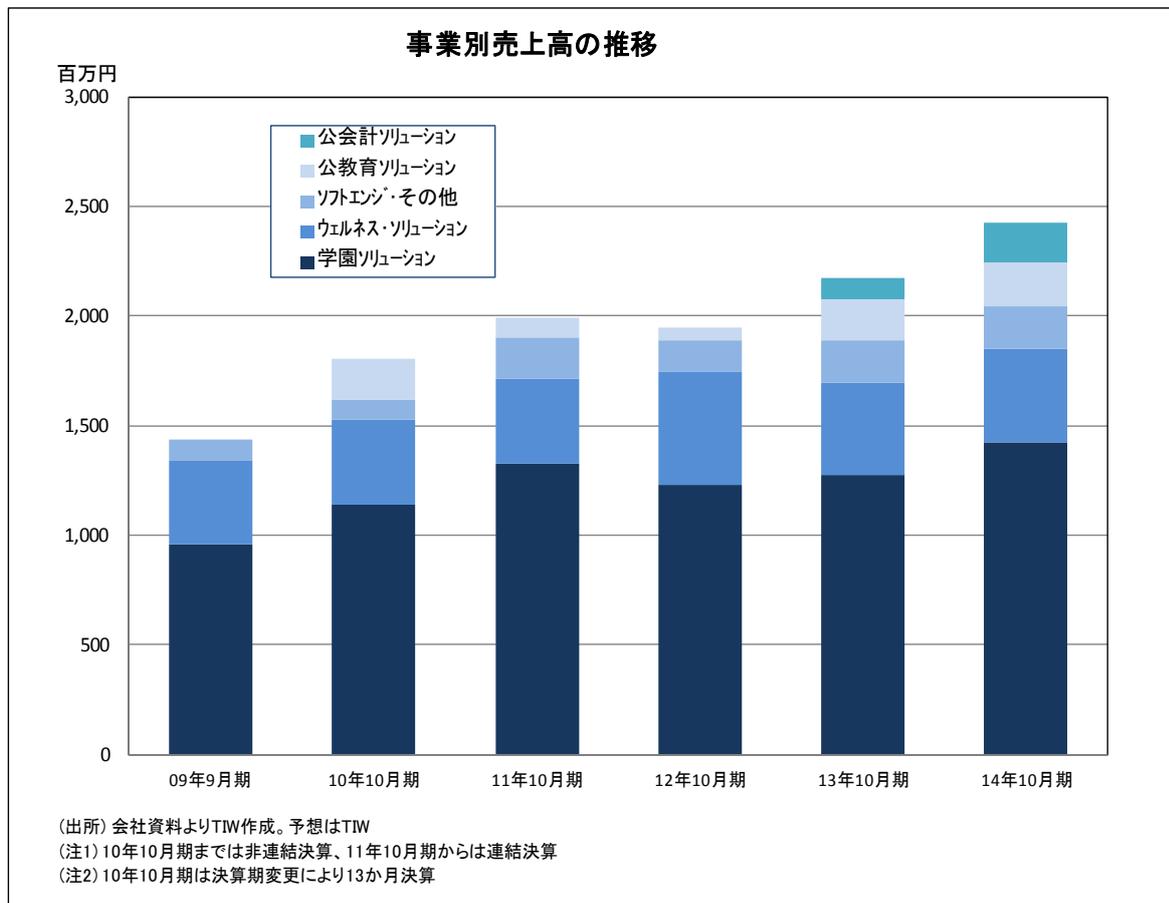
公教育ソリューション

クラウド形式の校務支援システム「スクールエンジン」の普及に注力中だが、県単位の教育委員会による全県一斉導入では入札による値引き競争が激しいといわれる。他方、関心度が高い学校から優先的に導入させる自治体も増えているようで、システム ディにとってはその方がしっかりとしたフォローが可能なおもあり、当面の主カターゲットとして注力していくものとみられる。また、小中学校を管理する市町村では、運用コストが少なく済むクラウドサービスに理解を示す教育委員会が着実に増えているようで、15年10月期は採用に踏み切る地域が増えると期待される。クラウドの校務支援システムの場合、県単位では各県のセンター集中方式が採用されるのに対し、市町村レベルではパブリッククラウドになるため、これまでは個人情報の取扱いが普及の阻害要因になっていた。しかし、総務省から安全なセキュリティの確保を前提にオープンなシステムの弾力的な運用が認められる方向にあるなど、事業環境は良くなっているとみられる。

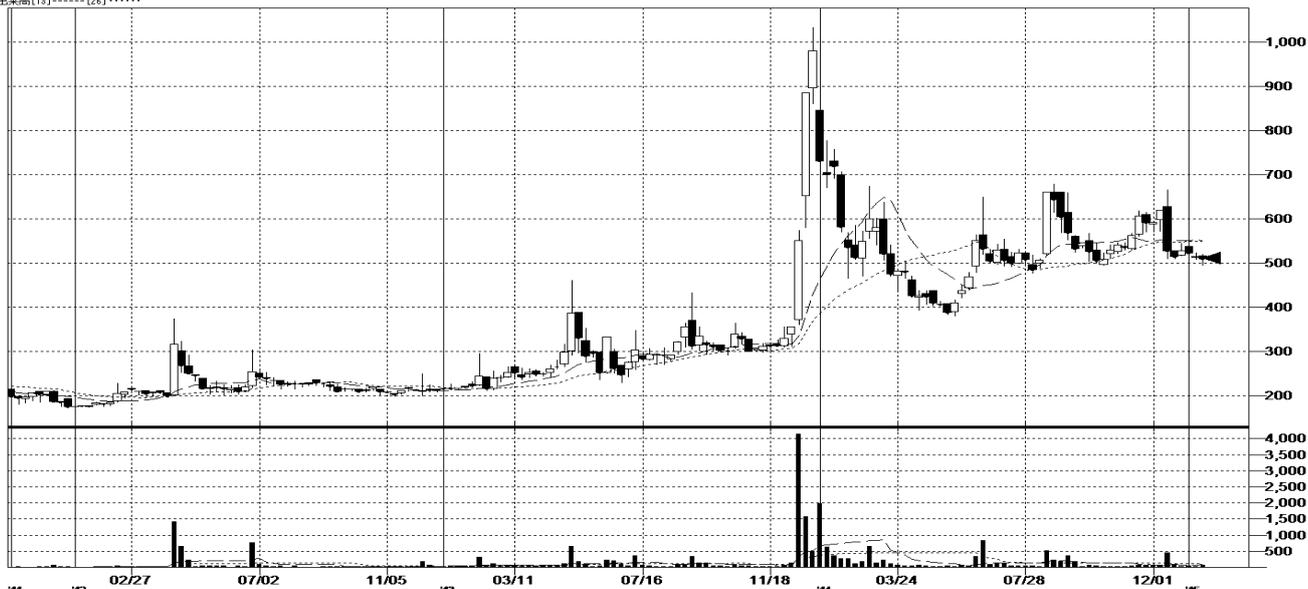
公会計ソリューション

年間20~30本を販売してきた公会計ソフト「PPP」だが、14年10月期は9本に止まった。これは移行期限の2018年までに新公会計システムを導入するのは不可能とする自治体が多いことから、総務省がシステムの無償提供を打ち出したため、様子見の自治体が多かったようである。しかし、無償提供のソフトはカスタマイズができないため、カスタマイズが不可欠な大規模・中規模の自治体では、カスタマイズが可能な独自システムを採用するとみられる。システム ディは、すでに14年10月に正式に「新統一基準対応版」として「PPP(トリプルピー) Ver. 4」をリリースした。15年10月期は「PPP」にとってさらに追い風が吹くとみられる。15年度から3年間、地方自治体の固定資産台帳の整備コストが特別地方交付税の対象になるため、整備コストの半額が交付される模様である。固定資産台帳システムと公会計システムの両方を持っているのはシステム ディだけであり、今後の受注が期待されよう。

事業の現状と見通し(3)



2004 225日付 東京 標準 11/10/21~15/1/19
 MC: 移動平均線移動平均[18]-----[28]-----
 S1: 出来高[18]-----[28]-----



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2012/10	2013/10	2014/10	2015/10 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	375	462	1,034	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	171	199	298	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	3,470	3,995	12,770	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	1,948	2,171	2,423	2,880
	営 業 利 益	百万円	27	141	188	280
	経 常 利 益	百万円	17	132	179	270
	当 期 純 利 益	百万円	-185	132	185	200
	E P S	円	-58.24	40.78	57.03	61.61
	R O E	%	-14.5	10.5	13.1	11.8
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	775	1,124	1,245	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	1,693	1,898	1,906	-
	資 産 合 計	百万円	2,469	3,023	3,151	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	590	1,097	939	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	687	604	715	-
	負 債 合 計	百万円	1,278	1,702	1,654	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,196	1,318	1,494	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	260	130	404	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-284	-333	-268	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	42	303	-158	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	241	342	320	-

リスク分析

事業に関するリスク

● 事業に関するリスク

(1) システムの不具合

同社は、業種特化パッケージソフトを開発・販売し、また、その一部をクラウド型サービスとして運営している。このため、パッケージソフトに不具合があった場合、もしくはクラウド・サービスのサーバーなどに不具合が生じた場合、修正費用や損害賠償負担が生じる恐れがあり、業績へ影響がおよぶ可能性がある。

(2) 代表取締役への依存

同社の代表取締役会長兼社長である堂山道生氏は、経営方針、営業、企画においてきわめて重要な役割を果たしており、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合、事業展開に影響をおよぼす可能性が憂慮される。

業界に関するリスク

● 業界に関するリスク

(1) 競合

同社の主事業は、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売だが、いずれの分野においても競合会社が存在する。同社では他社にみられないトータルソリューションを提供することにより、他社との差別化を図っているが、競合先から優れたシステムやサービスが顧客に提供された場合、業績や今後の事業展開に影響をおよぼす可能性がある。

(2) 少子化

同社が主力事業として展開している学園ソリューション事業では少子化の流れが取り沙汰されている。同社では、これまで未開拓だった国公立の小中高校向けのクラウドサービスを提供するなどの対応策に取り組んでいるが、少子化により顧客対象である大学、短期大学、専門学校などの経営環境が悪化し、情報化投資が減少した場合、業績や今後の事業展開に与える影響は少なくないと考えられる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>